

組織力の向上と財政の健全化

事 業 名 及 び そ の 内 容				25 年 度 (24 年 度)
				千円
1 組織力の向上				7,902 (6,719)
(1) 対話による県民との目標・戦略の共有				
事 業 名	事 業 内 容	金 額	担当部局 ・ 課室名	
⑩地域フォーラム開催事業 県実施	地域が抱える課題をテーマに、知事、市町村長、地域住民等によるパネルディスカッションを行うフォーラムを開催 負担区分 県%	千円 1,250	知事 公室 政策推進課	
「相談ならダイヤル」の運営 県実施	県・市町村への各種相談や問い合わせに一元的に対応する窓口を運営 県の相談機関を対象とした電話対応研修の実施 負担区分 県%	1,069	知事 公室 広報広聴課	
「あしたのなら表彰」事業 県実施	分野・年齢・経験年数にとらわれず、県民に元気や感動を与える活動を行っている個人や団体を表彰 負担区分 県%	3,000	知事 公室 広報広聴課	
県内大学生が創る奈良の未来事業 県実施	多様化・複雑化する県政の課題を解決するため、県内の大学等に在籍する学生から県政に関わる政策提案を募集 負担区分 県%	1,700	知事 公室 政策推進課	
県教育委員会の点検・評価 県実施	県教育委員会所管事務について、点検・評価を実施し、報告書を議会に提出するとともに、県民に公表 負担区分 県%	883	教育委員会 企画管理室	
(2) 経営資源の効率的・効果的活用				
ア 戦略的な人材の育成				
事 業 名	事 業 内 容	金 額	担当部局 ・ 課室名	
⑩ふるさと知事ネットワーク 職員の相互派遣による交流事業 県実施	ふるさと知事ネットワーク参加県間において、職員の相互派遣による交流を実施 期間 2年程度 人数 各県から1～2名程度 対象 40歳以下の職員 負担区分 県%	千円 1,314	総 務 部 人 事 課	
実践的かつ効果的な研修の実施 県・市町村実施	職位基本研修（指名必修制） 新規採用職員早期戦力化プログラムの実施 能力開発研修（公募選択制） 市町村との合同研修の実施 講師派遣による部局研修の支援 派遣研修の実施 政策研究大学院大学、自治大学校及び民間企業等への職員派遣 能力開発支援システムに基づく能力開発の推進 負担区分 市町村負担分を除き県%	39,077	総 務 部 人 事 課	
⑩多様な人材確保のための採用試験特別枠新設事業 県実施	奈良県に貢献したいという強い熱意と意欲のある人材を確保するため、これまでの試験制度に加え、より人物評価を重視した「チャレンジせんと！枠」試験を実施 負担区分 県%	850	人事委員会 事 務 局	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
公の施設運営改善推進プロジェクト 県実施	職員の意識及び資質の向上を図り、施設サービスの向上と運営改善を推進するため、各施設に運営アドバイザーを派遣 対象施設 うだ・アニマルパーク、 県立図書館情報館、平城京歴史館 負担区分 県%	1,380	総務部 ファシリティ マネジメント室	5,108 (3,928)
イ マネジメント力の強化				
若手職員政策提案支援事業 県実施	県政の課題解決に向けて、若手職員による政策提案の検討と実現を支援 負担区分 県%	700	知事公室 政策推進課	
行政評価の実施 県実施	全庁的なマネジメントサイクルを推進するため、県政課題の現状分析、政策・施策の評価を実施 負担区分 県%	1,260	知事公室 政策推進課	
㊦次期行革計画策定事業 県実施	「新奈良県行政経営プログラム」が平成25年度に終期を迎えることを機に、新たな行革計画を策定 有識者会議の開催 負担区分 県%	930	総務部 行政経営課	
新たな段階の行政経営を考える有識者懇談会 県実施	県の行政経営が新たな段階に入ったことを踏まえ、その時々に応じた様々な課題について、知事と有識者が意見交換をする懇談会の開催 負担区分 県%	1,600	総務部 行政経営課	
公社・事業団等マネジメント強化事業 県実施	㊦公社・事業団等の経営者クラスを対象とした経営改革等セミナーの実施 地方公会計制度による連結財務諸表のわかりやすい公表 負担区分 県%	508	総務部 行政経営課	
㊦会計事務に関する研修拡充事業 県実施	会計事務の適正化のため、出納員への研修を充実するとともに、新たに管理職・各所属の支出担当職員を対象にした研修を実施 負担区分 県%	110	会計局 総務課	
ウ わかりやすい県政情報の発信				498,817 (446,557)
刊行物等による県政広報 県実施	県民の関心の高い情報をより豊富に、わかりやすく提供 県民だより奈良 552,000部 点字県民だより奈良 200部 声の県民だより奈良 170本 ページ数 ㊴ 24頁（8カ月）、28頁（4カ月） →㊵ 28頁（12カ月） 負担区分 県%	196,203	知事公室 広報広聴課	
テレビ等による県政広報 県実施	県政フラッシュ 毎日6分（22：54～23：00） 時期に応じたタイムリーな情報発信 ㊦字幕の挿入 県政スポットCM 通年 負担区分 国%、県%	144,921	知事公室 広報広聴課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
インターネット放送局運営事業 県実施	利用者の利便性を高めた動画サイトにより、県政・広報情報をわかりやすく配信 負担区分 県%	4,447	知事公室 広報広聴課	
県政情報番組「奈良！そこが知りたい」の制作・放映 県実施	奈良県の現状と諸課題、今後の取組等について、県民目線に立って、事実やデータ・映像等でわかりやすく解説する番組を制作・放映 年14回 30分 負担区分 県%	35,270	知事公室 広報広聴課	
みんなが主役！地域情報発信事業 県実施	観光情報や県政情報等について、現地レポートや地元の人々を中心とした映像を情報番組で放映 負担区分 県%	16,722	知事公室 広報広聴課	
㊦「県民だより奈良テレビ版」の制作・放映 県実施	広報誌「県民だより奈良」の情報を映像化した番組を制作・放送し、より幅広い世代の県民に県政情報を提供 負担区分 県%	30,461	知事公室 広報広聴課	
㊦奈良県「イチ押し情報」売り込み作戦 県実施	奈良県の「イチ押し情報」を、全国区のテレビ番組や雑誌で発信するため、テレビ局や出版社に積極的に働きかけ 負担区分 県%	1,200	知事公室 広報広聴課	
㊦せんとくんと一緒にギネスに挑戦！ 県・民間実施	奈良の魅力を県内外へPRするため、奈良らしいイベントを公募し、ギネスに挑戦 ギネス申請費用 負担区分 県% ギネス挑戦時の公式認定員招聘費用 負担区分 県%・実施主体%	2,005	知事公室 広報広聴課	
新聞等による県政広報 県実施	地元紙・全国紙等へ県政広告を掲載 首都圏・関西圏向け情報誌へ県政広告を掲載 負担区分 県%	49,814	知事公室 広報広聴課	
ホームページ運用・管理事業 県実施	奈良県ホームページによる県政情報発信の充実 負担区分 県%	17,774	知事公室 広報広聴課	
エ 電子自治体の推進				468,835 (549,915)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	[債務負担行為] 657,472]
㊦情報システム最適化事業 県実施	第二次情報システム最適化計画の策定 最新技術の活用、公正な情報システムの調達、大規模災害への備え等 負担区分 県%	28,777	総務部 情報システム課	
総務事務システム運用事業 県実施	職員の給与、旅費等の総務事務に係る業務の効率化を図るためのシステムの運用等 負担区分 県%	104,720	総務部 総務厚生センター	
奈良県情報通信基盤運営事業 (一部再掲) 県実施	大和路情報ハイウェイの運営 県(出先機関含む)及び市町村での高速回線運用 バックアップ回線運用 負担区分 県%	171,832	総務部 情報システム課	
人事給与システム再構築事業 県実施	コスト削減、セキュリティの向上及び業務効率の向上を図るため、人事系システム及び給与系システムを統合・再構築 ㉔～㉖ 開発 ㉗～㉙ 運用 負担区分 県%	51,527	総務部 情報システム課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
統合財務システム運用事業 県実施	予算編成、財務会計、財産管理及び新地方公会計制度に対応した統合財務システムの運用 負担区分 県%	85,800	総務部 情報システム課	
申請等行政手続のオンラインサービス運用事業 県実施	県民がインターネットを利用して、いつでも申請・届出等の行政手続が行えるシステムの運用 対象事務 266手続 負担区分 県%	10,264	総務部 情報システム課	
物品電子入札等システム運用事業 県実施	物品調達に係る業者選定等をインターネットを介して実施するためのシステムの運用 負担区分 県%	15,915	会計局 総務課	
2 財政の健全化				
(1) 歳入対策				
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
㊦調査による課税ベース拡大事業 県実施	県税の適正な申告に向け、県内に事業所等を有する未申告の県外法人に対する調査・申告指導等を実施 負担区分 県%	1,167	総務部 税務課	
㊧奈良県税制調査会運営事業 県実施	政策目標を実現するため、税制のあり方や経済社会の構造変化に対応した地方税制度を検討する調査会を開催 負担区分 県%	392	総務部 税務課	
県税収納手段の拡大事業 県実施	県税収納を推進するための手段を提供 コンビニエンスストアでの自動車税等の収納 電子納税に対応するためのマルチペイメントネットワークの運用 自動車税のインターネットによるクレジットカード収納 負担区分 県%	20,817	総務部 税務課	
ふるさと奈良県応援寄附金推進事業 県実施	本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者等とのつながりを深めるとともに、寄附金の受入れを促進 負担区分 県%	775	総務部 税務課	
全国型市場公募地方債発行事業 県実施	安定的で透明性の高い資金調達を図るため、全国型市場公募地方債を発行 ㊵発行予定額 300億円 (うち共同発行分200億円) 負担区分 県%	101,600	総務部 財政課	
公の施設等広告導入推進事業 県実施	公の施設等において有料広告等の導入を推進 負担区分 県%	161	総務部 ファミリーマネジメント室	
㊨税外未収金回収支援事業 県実施	税外未収金の適正な債権管理及び回収を強化するため、弁護士等の専門家による研修及び個別相談を実施 負担区分 県%	700	総務部 行政経営課	
民間債権回収業者等への未収金回収委託 県実施	児童扶養手当過誤払返納金未収金債権 児童措置費保護者負担金未収金債権 母子寡婦福祉資金貸付金償還金未収金債権 負担区分 県%	2,110	こども・女性局 子育て支援課 こども家庭課	
	県立病院未収金債権 負担区分 県%	2,276	医療政策部 医療管理課	
	高校・大学奨学資金返還未収金債権 負担区分 県%	1,953	教育委員会 学校支援課	

136,644
(132,872)

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
⑩償還協力員の配置 [緊急雇用] 県実施	償還業務に職歴のある協力員を配置し、未収金対策を強化 母子寡婦福祉資金貸付金償還金未収金債権 負担区分 国(基金)%	千円 4,693	こども ・女性局 こども家庭課	
(2) 県有資産の有効活用				459,367 (150,612)
⑪ファシリティマネジメント推進事業 県実施	県有資産を経営資源として有効に活用するとともに、適正な管理を図り、経営的な観点から資産活用を推進するファシリティマネジメントを実施 ファシリティマネジメント支援システムの開発・運用等 ⑫ 開発 ⑬～⑭ 運用 負担区分 県%	千円 44,979	総務部 ファシリティ マネジメント室	[債務負担行為] 1,345,865]
県有資産有効活用事業 県実施	旧耳成高校施設整備 地域の元気臨時交付金を活用し、中部地域等の出先機関の集約拠点となる旧耳成高校を改修 平成27年1月業務開始(予定) 負担区分 国%、県% 県有地売却事業 低・未利用資産の整理を進めるため、売却・貸付けに適した資産について、順次売却・貸付けを実施 負担区分 測量業務 国½・県½ 不動産鑑定等 県%	387,868	総務部 管財課 ・ 教育委員会 学校支援課	
⑫橿原考古学研究所埋蔵文化財収蔵センターの設置(再掲) [一部緊急雇用] 県実施	分散保管している出土遺物を旧室生高校(宇陀市)に集約管理 負担区分 国(基金)%、県%	25,400	教育委員会 文化財保存課	
利用者満足度向上ご意見ボード設置事業 県実施	公の施設の運営改善及び利用者満足度の向上に活用するため、施設の出入り口付近等に、利用者からの意見及びその回答を掲示するボードを設置 対象施設 うだ・アニマルパーク、 県立図書館情報館、平城京歴史館 負担区分 県%	1,120	総務部 ファシリティ マネジメント室	
(3) 地域・経済の活性化に向けた取組の推進				10,000,000 (-)
⑬(仮称)奈良県地域・経済活性化基金積立金 県実施	県内の各地域及び県経済の活性化に資する事業の推進を図るための基金の積立て 負担区分 国%、県%	千円 10,000,000	総務部 財政課	